



2018年7月30日

厳しい船出となるパキスタン新政権

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 上席研究員 森川 央
 研究員 藤井 陽介

7月25日、パキスタンで総選挙が実施され、野党のパキスタン正義運動 (PTI) が115議席を獲得し下院の第一党となった。与党のパキスタン・ムスリム連盟ナワズ派 (PML-N) は64議席と低迷し、二期連続で政権を握ることができなくなった。

与党の敗北自体は事前に予想されていたため26日こそパキスタンルピーは1ドル=126.79ルピー（前日比+1.2%のルピー高）まで一時的に買い戻されたが、27日は再び1ドル=128ルピー付近まで戻した。また、下落基調であったパキスタンの代表的株価指数である KARACHI SE 100 は27日、42,786ルピー（前日比+1.7%）まで上昇して引けた。

図1 パキスタンルピーの対ドル相場
 (日次、終値ベース)

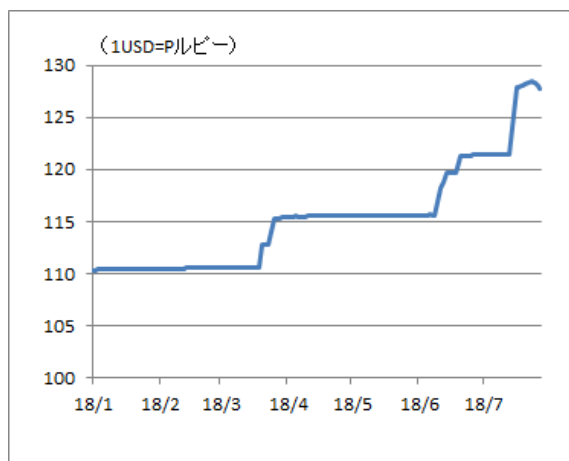
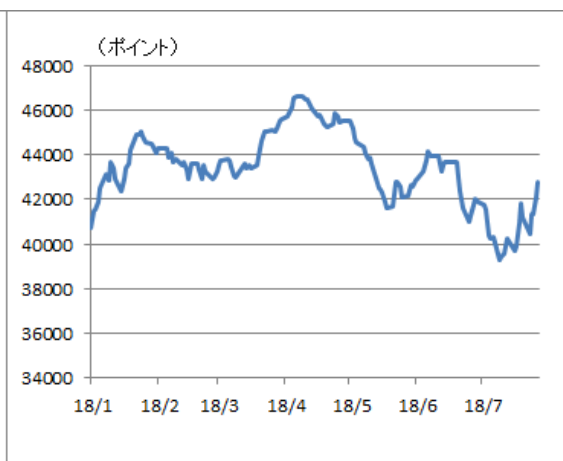


図2 パキスタンの株価指数



今後発足する新政権が直面するのは国際収支危機である。パキスタンの外貨準備高は、2018年6月末には137億ドルに減少している。これは輸入2ヶ月分をも下回る水準である。

対策は3通りある。対策①は、ルピーを思い切って切り下げることである¹。だしこ

¹ パキスタンの為替相場はいわゆるダーティー・フロート制であり、中央銀行であるパキスタン国立銀行が為替レートの動きを管理している。

の場合、インフレ率の急上昇を覚悟しなくてはならない。パキスタンの消費者物価上昇率は、既に前年比 5.2%になっている（6月）。

対策②は金利の大幅な引き上げで、投資資金を呼び込むことである。しかし、それは国内の経済活動に重石となる。

対策③は、IMF（国際通貨基金）に支援を仰ぐ、すなわち外貨を借りることである。ただし新規融資にあたり、IMF は条件として緊縮財政と構造改革を求めてくるとともに、中国パキスタン経済回廊（CPEC）関連投資を精査するだろう。前 PML-N 政権は CPEC の詳細な返済スケジュールを明らかにしておらず、返済負担に耐えられるのか不安視する意見もある。精査の結果によっては、IMF は CPEC 計画の縮小を求める可能性もあろう。

現実にはこれら 3つの対策を組み合わせることになるろう。そして、どのような組み合わせになっても、パキスタンの実質 GDP 成長率は今後大きく低下することになるだろう。

IMF との交渉以外で、対外的に注目されるのは対中国関係である。現在パキスタンでは中国と協力し、CPEC 建設が進んでいる。選挙戦中、PTI は CPEC に賛成と表明していたものの、中国企業の契約独占には不満を漏らしていたので、中国とどのようなスタンスで向きあうのか注目される。

国内では、政治的な分断が深刻化することが懸念される。今回の選挙では軍部が PTI 支援のために相当、選挙活動に介入していた形跡があり、PML-N 側に強い不満が残ったと思われる。パキスタン政治はしばらく不安定な時期を迎える可能性が高い。

内外に問題は山積している。新政権は厳しいスタートを切ることになる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。